

第6編

チャレンジプロジェクト

本計画は、今後5年間で取り組んでいく政策の基本的な方向を定める基本計画です。

しかしながら、長野県が、今後も県民の皆様が安心して暮らし続けられる地域であるためには、中・長期的視点で県づくりを進めていくことが重要です。

そこで、本編では、第4編「総合的に展開する重点政策」に掲げたような今後5年間での取組ではなく、概ね2030年の長野県のあるべき姿や将来像を想定し、そこから振り返って、今、何をすべきかを考え、「チャレンジプロジェクト」として、敢えて難しい課題に取り組んでいく政策の方向性をお示ししています。

検討に当たっては、県民起点を基本として、これまでの延長線上ではない新たな発想や考え方も取り入れながら、「人生100年時代」「イノベーション（新しい価値の創造、変革）」「持続可能性」を、これからの時代を展望する基本概念として組み立てました。

現段階では構想のレベルであり、今後、県組織を、政策力を高める「学ぶ組織」へ転換しながら、企画・実行に取り組んでいきます。

その上で、県のみならず組織や分野の枠を越えて知見や力を結集するとともに、市町村や企業、団体、個人など様々な主体と連携・協働し、実行しながら考え、深化を続けていくことによって、次の世代・時代につなげていく未来志向の成長型プロジェクトとしていきます。

未来の長野県づくりに向けて、県民の皆様とともに「挑戦」し続けます。

- 1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト
- 2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト
- 3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト
- 4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト
- 5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト
- 6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト

2030年に向けた課題

○ 人生100年時代の変化に適応する学び

人生100年時代においては、生き方・働き方がこれまでと大きく変わっていくことが予想されます。社会の変化に対応し、自らが変わり続けていくためには、日常生活の中での「気づき」を基に変化していくこと、すなわち学び続けていくことが必要になります。

○ これからの社会を生き抜く力

社会に適応するために知識や技能を身につけることが重視されてきたこれまでの時代と異なり、正解が見えない中で協働によって課題を解決したり、社会に主体的に参画し未来を創ろうとする力など、「新たな社会を創造する力」を身に付けることが重要になってきます。

○ 学びを大切にする土壌と県民性

本県は、全国最多の公民館数、博物館・美術館等数など、地域での学びの循環を実現する土壌と、学びを大切にする県民性を持っています。これらを引き継ぎ、時代に即した学びのフィールドを構築していく必要があります。

チャレンジ（政策の方向性）

従来の時間（学生期だけ、一回だけ）や場所（学校だけ、その場だけ）の限られた「教育」から、あらゆる「ヒト・モノ・技術」を活用していつでもどこでも誰もが主体的に取り組む「学び」への転換を進め、県全体を、学び、学び合い、学び続けられる環境がある学びのフィールドにしていくことを目指します。

○ 地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援

学校内にとどまらず、近隣の図書館や博物館、あるいは里山などを活用し、まち全体を教室として子どもたちの学びの喜び・意欲をかきたて、創造性を育む、地域と一体になった学びを進めます。

○ バーチャルとリアル BEST ミックス

地域・人材・情報が直接つながり合うリアルな学びと、ICT*等を活用したバーチャルな学びによる、全ての県民がいつでもどこでも学び合い、新たな価値を創造していける環境を作ります。

○ アート&スポーツによる学び

「本物」を見る・聞く・感じる機会と、自らも手足を動かしてみる機会を通じて、豊かな心、新たな価値を生み出す創造性、多様な他者との共感力を育む、アート&スポーツによる学びを進めます。



2 共創を促進するイノベーティブな産業圏づくりプロジェクト

2030 年に向けた課題

- 「自分で創る」ことの継承への懸念
 - ・消費文化を中心とした都市化の進行が地域の個性や自分で創る行為を消し去りつつあります。
- 経済環境や技術の急速な変化
 - ・急速な技術革新や経済社会構造の変化に対応できる革新力の有無が、地域活力の差になってきます。また、先進技術により、個人レベルでもイノベーション*を生み出せるようになっていきます。
- 人口減少と人手不足
 - ・人口減少社会においては、女性、高齢者、障がい者はじめ誰もがそれぞれの能力を発揮できる環境を整備することが求められます。
- 遊休資源の増加
 - ・活用されていない農地や林地、店舗、住宅などが増加しつつあります。

チャレンジ（政策の方向性）

急速かつ劇的に変化していく時代の中、県民が持つ自立の精神を再認識し、多様性のある経営体を形成しながら、如何なる状況の変化にも柔軟に対応できる産業や地域経済を創出するとともに、常にイノベーションを生み出す産業が本県へのあこがれを醸成し、県外からのヒト、カネ、知識の獲得や県内への再投資を行いながら自律的發展を続ける地域経済圏を創造します。

○草の根イノベーション・スタートアップが生まれる風土づくり

- ・日本一起業しやすい環境、誰もがチャレンジできる風土をつくり、イノベーティブ*な産業を創出するとともに、身近な消費財やサービスの域内での生産提供を目指します。
- ・クリエイティブ人材*の集積とともに、「創業」「企業革新」「学び」の支援機能を備えた場を構築します。

○誰もが自分の個性を生かして働くことができる環境づくり

- ・AI*、IoT*等を活用した職場環境の整備により、女性や高齢者など多様な潜在労働力の労働参加を促進します。

○高等教育機関等が持つ知的シーズを実用化できる環境づくり

- ・大学等を核とした研究エリアを構築するとともに、先端技術を活用した産業の高度化や生産性向上を支援します。

○自律的地域経済圏の形成と“あこがれ”の醸成

- ・「食や宿泊」、「癒し」、「体験や学び」などサービス産業の深化と高付加価値化を図り、“あこがれ”を醸し出し選ばれる観光地域づくりや投資環境の整備を行います。

○地域内経済循環・域内再投資の促進

- ・域外から得た外貨を域内に投資できる制度の設計を検討します。
- ・県内産品の県内流通システムや販売拠点の創設などを検討します。



3 未来に続く魅力ある まちづくりプロジェクト

2030年に向けた課題

○ 人口減少と人口密度低下により、まちの機能が低下する

人口減少の進行に伴い、都市の内部で空き家・空き地などの低未利用資産が不規則に相当量で発生する「都市のスポンジ化」が進み、商業サービス、交通、物流等やインフラの維持が高コスト化することで、まちの機能維持が困難になることが見込まれます。

また、まちの機能低下により、周辺に存在する中山間地域の生活も維持できなくなるおそれがあります。

○ 従来の手法だけではまちの機能を維持できないおそれ

都市計画法をはじめとする現行の各種法制度だけでは、市街部においてランダムに発生するスポンジ化には十分に対処できません。また、居住者や利用者がまちづくりの方針（コンセプト）を共有できておらず、土地や施設の利用をまち全体でマネジメントできていない状況です。

さらに、効率性や経済性のみを追求すると、「どこも同じようなまち」になり、自然の豊かさや歴史を感じられる長野県らしさが失われるおそれがあります。

○ 環境負荷がまちの持続可能性にも影響する

生物多様性の破壊、気候変動などでは、人間が安全に活動できる範囲を超えるレベルに達しているとの分析*もあり、環境負荷を抑えないと、経済活動も持続できなくなるおそれがあります。

*地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）：ストックホルム・レジリエンス・センター所長ロックストロームらにより研究された考え方。

チャレンジ（政策の方向性）

居住者、利用者、市町村、県がまちづくりの方針を共有し、人々が誇りを持って住み、集い続けることができるまちをつくるために、長野県の自然や文化を活かすとともに、潤いと楽しみがあり、経済も環境も持続するまちづくりとまちづかいをトータルでデザインすることが必要です。

公・民・学が連携したまちづくりの支援組織「信州地域デザインセンター（仮称）」を新たに設置し、関係機関と連携しながら、地域がめざすこれからのまちづくり・まちづかいを支援します。

<これからのまちづくり・まちづかい>

- ・ 公共空間・低未利用資産の有効活用
- ・ トランジットモール等による自家用車に過度に依存しない空間づくり
- ・ 地域公共交通やシェアリングによる移動のネットワークの確保
- ・ 自然・緑、歴史・文化との調和と活用
- ・ AI*・IoT*など先端技術を活用した暮らしの利便性の向上
- ・ 脱炭素・エネルギー自立の地域づくり

4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト

2030 年に向けた課題

- “木や森” と人との関わりの喪失

かつては、“木や森” が県民の暮らしと密接に関わり、御柱祭や伝統工芸など多彩な文化を育んできましたが、燃料革命やライフスタイルの変化等により、“木や森” との関わりが失われています。
- 森林管理の空洞化

これまで森林の管理を担ってきた山村地域において、過疎化や高齢化等が急速に進行し、自立的かつ持続的に地域の森林を管理する体制が失われつつあります。
- 森林の財産価値の低下

かつては、木は財産であり、森は様々な恵みをもたらす場でしたが、長期にわたる木材価格の低迷や林業の採算性の悪化などにより、森林の財産価値が低下しています。

チャレンジ（政策の方向性）

生活や価値観の変化とともに、失われつつある木や森と人とのつながりを再生・創造し、県民全体が森林の価値を見出し、その恵みを享受する、木を利用し森を活用する地域社会を長野県からつくります。

- 木や森と人とのつながりの再生・創造

暮らしの中に当たり前にも木のある暮らしを実現するとともに、森林と観光や健康、環境、教育等の分野を結び付け、信州ならではの森林を活かした産業を創出します。
- 地域資源で自立した社会の構築

住民協働により自立的・持続的に森林が管理され、森林資源など地域資源で自立的な暮らしが営まれる地域社会を形成します。
- 森林の価値変革

航空レーザ測量^{*}やドローン^{*}などの次世代技術を活用した持続的で生産性の高い森林管理や林業を実現し、森林資源の循環利用の加速化により、森林の持つ価値を高めま
- 木や森を活かす人づくり

関連教育機関の連携などを通じて、全国から林業を学びたい人が集う、日本をリードする人材育成拠点「フォレストバレー」の形成に取り組みます。

5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト

2030年に向けた課題

○ 医療・介護提供体制の持続可能性への懸念

2025年には団塊の世代すべてが75歳以上に、2035年には団塊ジュニアが65歳に到達し始め、世界でも類を見ない超高齢社会を迎えます。

こうした中、医療・介護に対するニーズはますます増大が見込まれる一方で、働く現役世代の減少により、このままでは医療や介護サービスの提供に必要な人材や財源の確保が困難になり、医療・介護提供体制の維持が危惧されます。

○ 安心を支えるインフラの維持困難

通院のための交通手段など、住み慣れた場所で安心して暮らし続けるために必要な生活インフラの維持が危ぶまれている地域があります。

チャレンジ（政策の方向性）

人生の最期まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、困難な課題に正面から向き合い、人生100年時代の安心を確保する先導的役割を果たします。

○ 安心できる医療・介護の追求

県民が将来にわたって安心して質の高い医療や介護サービスを受けられるよう、医師の偏在解消や介護人材の養成・確保に有効な取組を行うとともに、必要とされる医療・介護提供体制、国民健康保険の財政運営や保険料負担のあり方等について、地域の実情も踏まえ、県民・市町村・関係機関等とともに検討・推進していきます。

○ 健康づくりを通じた医療・介護の持続可能性の確保

県民の健康増進は、生活の質を高め労働生産性を向上させるとともに、医療費適正化にも資することから、国民健康保険の運営を市町村とともに担う平成30年度を契機として、県がリーダーシップを発揮し、多様な主体の連携のもと、オール信州で県民の健康づくりに取り組みます。特に、データヘルスによる生活習慣病の重症化予防など徹底した保健活動を展開します。

また、地域における健康づくりの主体的な取組や地域に根付いた健康的な生活様式や食文化の継承、高齢者の「学び」を通じた社会参加を促進し、更なる健康と活躍の好循環を創出します。

○ 安心を支えるインフラの確保

福祉などの視点を取り入れた持続可能な交通システムの構築支援などを通じて、医療・介護サービスを支えるために必要なインフラを確保します。

6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

2030 年に向けた課題

- 人生 100 年時代の到来
2007 年生まれの日本の子どもの半数が 107 歳まで生きるとの予測*もあり人生 100 年時代の到来が見込まれています。
- 人生の選択肢が広がる
これまでの「教育期・仕事期・引退期」の単線型 3 ステージの人生が単に長くなるのではなく、複数の仕事や役割を経験するマルチステージ（多段階）の人生を送ることが可能となります。

チャレンジ（政策の方向性）

長い人生を生涯現役で生きること意識して、健康を保ち、学び、働くことで、自分らしい豊かさを實現するチャンスが広がります。全国トップレベルの健康長寿県である長野県が全国に先んじて、人生 100 年時代のライフスタイルの選択を可能にする社会への変革に取り組みます。

- 複線型の働き・学びの支援
変化が大きい人生を生きがいを持って送ることができるよう、若者のキャリアデザインへの支援、より良く働くための学び直し（リカレント教育）の機会の充実、再チャレンジの応援、人生二毛作づくり、半農半 X や一人多役の促進など、働き方暮らし方の可能性を広げます。
- 違いを認め合う共生社会づくり
多様な個性が認められてこそ、マルチステージの人生を安心して選択することが可能となります。このため、年齢や性別による固定観念の変革、貧困や障がい等の課題を抱える人を身近な地域で包括的に支える仕組みづくりなどに取り組みます。
- 中山間地域の暮らしの捉え直し
知恵や自然を活かして脈々と営まれてきた中山間地域の暮らしは、マルチステージの生き方のヒントに溢れています。二地域居住者なども含む地域とかかわりを持つ誰もが新たなライフスタイルをデザインできる最先端のフィールドとして、地域の価値を捉え直し、地域づくりに取り組みます。

*人生 100 年時代構想会議リンダ・グラットン議員提出資料（平成 29 年 9 月 11 日内閣官房）